社会福祉法人現況報告書
平成 28 年4月1日現在

Ⅰ 基本情報

所轄庁	市								
法人名	社会福祉法人　坂井市社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 919 － 0521	福井県坂井市坂井町下新庄18-3-1	電話番号	0776 － 68 － 5070	FAX番号	0776 － 67 － 2807	
ホームページアドレス	http://www.sakaicityshakyo.jp/	メールアドレス	sakaicityshakyo@lake.ocn.ne.jp		設立認可年月日	平成17年12月9日（合併認可）	設立登記年月日	平成18年4月3日	

代表者	氏名	年齢		住所		職業	就任年月日
		公表/非公表		公表/非公表			
	吉田　昭宣	非公表		非公表	坂井市丸岡町西里丸岡6-14	無職	平成28年4月1日

Ⅱ 事業

社会福祉事業		種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態 各分野の事業が同一施設（敷地）で実施	実施形態 全ての事業が同一施設（敷地）で実施
児童福祉	第一種								
	第二種	障害児相談支援事業	坂井市社会福祉協議会　相談支援事業	公表	坂井市坂井町下新庄18-3-1	H26.4.1			
老人福祉	第一種								
	第二種	老人居宅介護等事業	坂井市社会福祉協議会　ホームヘルパーステーション	公表	坂井市坂井町下新庄18-3-1	H18.4.1			
		老人デイサービス事業	霞の郷デイサービスセンター	公表	坂井市丸岡町八ケ郷21-7-1	H18.4.1	30		
		老人福祉センター	春江総合福祉センター「いちい荘」	公表	春江町江留中10-15-1	H18.4.1	100		
		老人福祉センター	坂井老人福祉センター「志游館」	公表	坂井町下新庄19-1	H18.4.1	100		
障害者福祉	第一種								
	第二種	障害福祉サービス事業	坂井市社会福祉協議会　ホームヘルパーステーション	公表	坂井市坂井町下新庄18-3-1	H18.4.1			
		障害福祉サービス事業	三国希望園	公表	坂井市三国町南本町1-2-52	H25.4.1	20		
		特定相談支援事業	坂井市社会福祉協議会　相談支援事業	公表	坂井市坂井町下新庄18-3-1	H26.4.1			
その他	第一種								
	第二種								

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
公益事業	12	坂井市社会福祉協議会　訪問入浴ステーション	坂井市坂井町下新庄18-3-1	H18.4.1	
	12	坂井市社会福祉協議会　ケアプランセンター	坂井市坂井町下新庄18-3-1	H18.4.1	

1　必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
2　必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
3　入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
4　日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
5　入所施設からの退院・退所を支援する事業
6　子育て支援に関する事業
7　福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
8　ボランティアの育成に関する事業
9　社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等）
10　社会福祉に関する調査研究等
11　事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
12　介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
13　有料老人ホーム
14　社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
15　公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
16　その他（　　）

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
収益事業					

1　法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
2　駐車場の経営
3　公共的、公共的施設内の売店の経営
4　その他　（　　）

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
その他の事業					

1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
4　災害時における各種支援活動の実施
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
6　他法人との連携による人材育成事業
7　その他　（　　）

Ⅲ 組織

	定員	現員
理事	16	16

役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬（職員と兼務の場合は支給方法）				理事会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
会長	吉田昭宣		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
副会長	近藤　奏		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
副会長	内田正義		H28.4.1 ～ H30.3.31				○								○	1
副会長	関　輝勝		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
常務理事	副角利幸		H28.4.1 ～ H30.3.31				○							○		1
理事	阿古江唯説		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	大霜範子		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	金谷知美		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	斉藤道広		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	増尾幹彦		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	上杉秋良		H28.4.1 ～ H30.3.31				○								○	1
理事	小林美宏		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	尾崎　司		H28.4.1 ～ H30.3.31						○						○	0
理事	牧田重雄		H28.4.1 ～ H30.3.31				○								○	1
理事	谷根英一		H28.4.1 ～ H30.3.31					○							○	1
理事	渡邊雅彦		H28.4.1 ～ H30.3.31							○					○	0

	定員	現員
監事	2	2

氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数
			財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし	
			公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他							
岡本正一		H28.4.1 ～ H30.3.31						○				○	0
前川富士雄		H28.4.1 ～ H30.3.31	○				○					○	0

	定員	現員
	33	32

	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
評議員	佐々木 憲 次		H28.4.1 ～ H30.3.31							○							
	本 多 奥右衛門		H28.4.1 ～ H30.3.31							○							
	森 健 一		H28.4.1 ～ H30.3.31							○							
	高 尾 誠		H28.4.1 ～ H30.3.31							○							
	酒 井 重 夫		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	岡 﨑 和 惠		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	八十嶋 正一郎		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	小 林 正 男		H28.5.23 ～ H30.3.31						○								
	澤 崎 悦 子		H28.5.23 ～ H30.3.31						○								
	山 崎 冨美恵		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	盛 政 隆 治		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	高 倉 勇 治		H28.5.23 ～ H30.3.31						○								
	佐 原 邦 男		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	欠員		～														
	朝 倉 保 雄		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	千 崎 早 苗		H28.5.23 ～ H30.3.31						○								
	小 林 敏 彦		H28.4.1 H30.3.31														
	松 山 章 範		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	辻 村 一 治		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	清 水 秀 治		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	大 蔵 富 男		H28.4.1 ～ H30.3.31						○								
	荒 木 淳 市		H28.5.23 ～ H30.3.31						○								
	伊 藤 進		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	西 畑 毅		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	内 田 利 勝		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	細 川 保 子		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	長谷川 信		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	澤 崎 暁 子		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	陶 山 誠 彦		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	本 田 幸一郎		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	本 家 秀 幸		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				
	稲 葉 正 裕		H28.5.23 ～ H30.3.31										○				
	多 田 直 子		H28.4.1 ～ H30.3.31										○				

	施設名	氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
施設長				

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
			換算数		換算数
法人本部	29	1	0.5		
施設	26	1	0.5	102	41

	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
理事会	H27.5.21	14	0	有	議案第1号　平成26年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会事業報告について 議案第2号　平成26年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会社会福祉事業会計資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表・附属明細書・財産目録について（監査報告） 議案第3号　社会福祉法人坂井市社会福祉協議会評議員（欠員補充）の選任について
	H27.8.18	13	0	有	報告第1号　　専決処分の報告について
	H27.10.29	15	0	有	専決第1号　平成27年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会事業会計補正予算（第1次）について 議案第4号　社会福祉法人坂井市社会福祉協議会評議員（欠員補充）の選任について
	H27.12.11	14	0	有	議案第5号　特定個人情報の適正な取扱いに関する方針について 議案第6号　特定個人情報取扱規程の制定について 議案第7号　職員就業規則の一部改正について 議案第8号　パートタイム職員就業規則の一部改正について
	H28.3.18	14	0	有	議案第 9号　平成27年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会社会福祉事業会計補正予算（第2次）について 議案第10号　平成28年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会事業計画について 議案第11号　平成28年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会社会福祉事業会計予算について 議案第12号　坂井市坂井地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）運営規程の制定について 議案第13号　役員等及び各種委員会の委員の費用弁償等に関する規程の一部改正について 議案第14号　公印規程の一部改正について 議案第15号　臨時職員等就業規則の一部改正について 議案第16号　社会福祉法人坂井市社会福祉協議会評議員（欠員補充）の選任について 議案第17号　評議員の選任について

	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
評議員会	H27.5.29	27	無	議案第1号　平成26年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会事業報告について 議案第2号　平成26年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会社会福祉事業会計資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表・附属明細書・財産目録について（監査報告）
	H28.3.25	20	有	議案第3号　平成27年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会社会福祉事業会計補正予算（第2次）について 議案第4号　平成28年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会事業計画について 議案第5号　平成28年度社会福祉法人坂井市社会福祉協議会社会福祉事業会計予算について 議案第6号　理事・監事の選任について

	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
監事監査	H27.7.29	岡本　正一 前川　富士雄	有	○防災計画・災害対策初動マニュアル等は作成され、研修もされているが、忘れがちになるので、訓練などを通して、今後も注意してほしい。 ○拠点区分間における運用資金の借入及び貸付を行う事について、内規やガイドライン等はあるか。 ○予算執行状況が、執行額とともに、％表示があればわかりやすい。	○防災訓練等に参加しながら、安否確認、初動の行動についても、随時確認をしていきます。又、災害ボランティア連絡会を市や他団体と協議をしながら進めており、マニュアルの確認等と併せて推進していきたい。 ○拠点区分間における支払資金の貸付・借入に関しては、経費等の支出と同様に、必ず執行前に起票し、決済をうけてから出納を行っている。貸付、借入の一覧表については拠点ごとに記帳するなど改善する。 ○年間の事業計画とそれに併せた執行額の管理を4半期ごとに事業担当者が行っているが、さらに厳しく確認していきたい。
	H27.10.21	岡本　正一 前川　富士雄	有	○個人情報を含む情報の取り扱い・管理は厳格な安全管理措置を講じること。 ○事業に基づく援助を行う場合は、取扱規程や内規により厳格な取り扱いを行うこと。 ○上半期が終わった時点で、執行率が良くない科目（消耗品費等）がある。事業の特性等で、下期支出になる分は仕方がないが、確認し、年度末には、予算額と大きな差がでないよう計画的な執行に努めてほしい。	○職員から個人のマイナンバーをどのように収集するか、人事ソフトでどのように利用管理をするか、決定した時点で迅速に全職員に周知し、安心して提出をしてもらえるようにしていきたい。 ○書類の整備・記録の保管の不備等により、万が一の時に、不信感を持たれないよう今後も気をつけ、取扱規程により、取り扱いを指導していきたい。 ○上半期の予算執行状況について、社会福祉大会や、共同募金の歳末事業等においても、今後下半期に大きな執行が見込まれるという事業や下半期に支出が見込まれる租税公課支出（消費税）や手数料支出（民生委員調査）もありますが、状況を把握し、計画的な執行に努めていきます。
	H28.1.28	岡本　正一 前川　富士雄	有	○今の所徴収していないと聞いていますが、前回の指摘した、マイナンバーの取り扱いには、、厳格な取り扱いをお願いしたい。 ○多くの車輌が動いているが、路面凍結等も含め、事故等も起きかねないので、気を付けて運転をしてほしい。 ○みくに支部の内部監査結果で、指摘されていたことがあるが、他支部の状況も確認し、どういったものなのか実態をふまえて、今後の取り扱いをどうするか検討してほしい。 ○相談支援事業の補助金収入について、計上も誤りあったが、今後気を付けてほしい。	○事務フロー等で、確認するなど、実施の際今後の取り扱いに注意し実施していきます。 ○大きい事故にはならなかったが、先日凍結による事故があった。再度職員に注意喚起し、事故防止に努めたい。 ○団体担当補佐と連携し町会長へ相談をするよう指導しています。 ○4半期ごとに1度、事業計画、予算の執行状況を確認しながら事業を進めているが、ご指摘の通り、事業費が余ると事業をしていないように見られがちです。事業をしていないのではないのですが、計画的な執行で、効果が見込めるような環境に努めてまいります。
	H28.5.13	岡本　正一 前川　富士雄	有	○内部監査の件は、引き続き確認指導していただきたい。 ○介護保険事業等で、予算の執行率が悪い部分が見受けられる。 ○一般会費収入は、微増しているが、社協の存在を高めるような啓もう活動を今後も強化してほしい。 ○メンタルヘルス研修をされているが、定期的に相談を周知してほしい。 ○苦情関係について、ささいな苦情的な相談であっても、研修の機会としてとらえ、それを活用してほしい。	○調査については、内部監査の要綱も作成したので、総務の方で定期的に状況確認していきたい。 ○予算と決算に開きがある事業については、目標額を予算としてい計上していた。ただし、前年度実績も踏まえ、予算と決算の差額が出ないように注意していきたい。 ○広報等も一部の福祉に関心のある住民には見られているが、特に関わりのない方々には、啓蒙できていない部分はある。今後も広報等社協の存在感高めれるよう、いろんな場を持って社協のPRをしていきたい。 ○相談する側が遠慮している部分もあるように感じる。相談内容は、その場限りで他の職員にはわからないことを周知していきたい。 ○相談苦情については相談カードを活用している。それを活用しヒヤリハットや研修の機会としてとらえ、情報の共有をはかっていきたい。

Ⅳ 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況		所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
					提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地	坂井市春江町江留中10字勘助田15番地1:宅地	2429.00㎡	39,141					
	建物	坂井市春江町江留中10字勘助田15番地1 :鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ・木造ﾙｰﾌｨﾝｸﾞ・かわらぶき・陸屋根2階建　総合福祉ｾﾝﾀｰ	1266.46㎡	72,243					
		坂井市坂井町下新庄第19字不毛 3番地,2番地,4番地,54番地 :鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造陸屋根2階建　老人福祉ｾﾝﾀｰ	971.22㎡	42,181					
		坂井市三国町楽円53字下沖田16番地1 :木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	434.40㎡	56,855					
運用財産	土地								
	建物	坂井市坂井町下新庄19-1 :鉄骨造　平屋建　車庫(H1.8.2)	80.96㎡	1,339					
		坂井市坂井町下新庄19-1 :鉄骨造　平屋建　車庫(H7.1.6)	30.60㎡	1,236					
		坂井市坂井町下新庄19-1 :鉄骨造　平屋建　車庫(H11.12.20)	46.99㎡	2,281					
		坂井市坂井町下新庄19-1 :鉄骨造　平屋建　車庫(H15.12.4)	48.00㎡	3,411					
		坂井市春江町江留中8-14-1,4 :鉄骨平屋建　車庫(H6.2.28)	102.40㎡	2,482					
		坂井市丸岡町八ケ郷21-7-1 :ｱﾙﾐ(ﾌﾟﾚﾗｳｫｰｸ)雨よけ屋根		168					
		坂井市坂井町下新庄18-3-1 :トイレ整備(本部1F2F)		3,208					
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

Ⅴ その他

平成 28 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果
インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	法人HP	法人HP	公表していない	公表していない	法人HP
広報誌		○	○		○	○			○
新聞									

情報公開	前々年度の財務諸表			前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)	
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)
インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP		法人HP		法人HP	
広報誌		○				公表予定あり			
新聞									

外部監査	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)
公認会計士					
監査法人					
税理士		○			○
その他	○	○	○	○	○
指摘事項	【平成27年度社会福祉法人に係る指導監査:H27.12.7】 ○ 報酬規定等を設けるよう検討(現在は、費用弁償規程に記載されている)。 ○ 欠席が目立つ評議員について対応すること ○ 資産の総額の登記は、事業年度終了後から2か月以内に行うこと。 ○ 社協モデル経理規程にある勘定科目を参考に、別表を作り直すこと。 ○ 一部契約書がないものがあったので、規程に基づき、契約書を作成すること。 ○ 資産の代金を支払った日ではなく、取得した日を取得日として減価償却の計算をすること。 ○ 退職金を支払った金額と、掛け金総額に差額が出た場合には、事業活動計算書及び資金収支計算書にはその他の収益(その他の収入)、その他の費用(その他の支出)の科目を使用すること。	【財政支援団体監査:H26.9.17・18】 ○起案日と契約の日付の相違 ○見積書の日付・契約者の氏名が無い。印鑑の押し忘れ等。 ○消せるボールペン使用しない。 ○備品台帳の整備	【平成25年度社会福祉法人に係る指導監査:H25.12.10】 ○費用弁償規程に別表を作成すること ○理事会代表者の互選について ○理事会と評議員会の役員の出席率の向上に努めること ○指名競争入札、随意契約の適正化について ○固定資産管理台帳に計上されている国庫補助金等特別積立金を会計の中で積立処理すること ○資産変更登記を登記期限(5月末)までに行うこと ○経理規程第6条第2項についても、規程すること ○他事業会計間の資金の貸借は、早期に解消すること ○積立金について、今後適正な事業年度において処理すること	【平成25年度介護保険等実地指導:H25.12.10】 緊急時訪問介護加算の算定について、訂正すること 【平成25年度業務管理体制の整備に関する一般検査:H25.12.10】 特に無し 【平成25年度障害福祉サービス事業者等の実地指導H25.12.11】 特に無し	【H24年度介護保険施設等実施指導】 H24.8.10みくにヘルプ 特に無し。 H24.9.18本部障害ヘルプ 特に無し。

第三者評価	受審施設・事業所名	平成 年度	平成 年度	平成 年度
		費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)

平成 28 年3月31日現在

準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○										

平成 28 年度の法人の経営状況（総括表）

1．法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
（1）事業活動資金収支差額	40,400
①事業活動収入	547,887
・介護報酬等の公費（※）	205,195
・利用者負担金（※）	6,485
・その他収入	336,207
②事業活動支出	507,488
・人件費支出	382,587
・事業費支出	78,374
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	46,527
（2）施設整備等資金収支差額	▲ 7,574
①施設整備等収入	1,274
・施設整備補助金等の公費	1,274
・その他収入	0
②施設整備等支出	8,848
（3）その他の活動資金収支差額	▲ 3,303
①その他の活動収入	3,449
②その他の活動支出	6,752
当期末資金収支差額	29,523
前期末支払資金残高	313,948
当期末支払資金残高	343,471

（※）医療事業収入分を除く。（社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。）

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2．法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
（1）サービス活動増減差額	18,433
①サービス活動収益	545,841
②サービス活動費用	527,408
減価償却費	22,974
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,850
その他サービス活動費用	508,284
（2）サービス活動外増減差額	208
①サービス活動外収益	660
②サービス活動外費用	452
（3）特別増減差額	39
①特別収益	1,313
②特別費用	1,274
当期活動増減差額	18,680
前期繰越活動増減差額	477,096
当期末繰越活動増減差額	495,775
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	2,000
その他の積立金積立額	3,508
次期繰越活動増減差額	494,268

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3．法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
（1）資産の部	1,079,069
①流動資産	389,833
②固定資産	689,236
（2）負債の部	84,877
①流動負債	63,712
②固定負債	21,165
（3）純資産の部	994,192
減価償却累計額	430,381

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4．積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
退職共済積立預金	退職共済の積立	8,037					
人件費積立預金	人件費の積立	106,752					
修繕積立預金	修繕費の積立	14,995					

備品等購入積立預金	備品等の積立	35,359					
社会福祉基金積立預金	寄附を積み立て社会福祉の増進を図る	28,199					
地域福祉積立預金	地域福祉の積立	154,119					
福祉基金積立預金	福祉基金の積立	80,000					
生活困窮者等支援積立資産	生活困窮者等の支援を図る為の積立	1,516					
ボランティア活動基金積立預金	災害時ボランティア活動等の積立	7,992					

５．関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

６．地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額（千円）
1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	H18	―
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	H18	1,820
4　災害時における各種支援活動の実施	○	H18	―
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	H19	1,717
6　他法人との連携による人材育成事業			
7　その他　（　　）			

（注）「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
	児童自立支援施設
第二種	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に応ずる事業
	母子家庭等日常生活支援事業
	寡婦日常生活支援事業
	母子福祉施設

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設
	更正施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
第二種	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
	社会福祉を目的とする事業を経営する者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
全社協	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整